

令和4年度（2022年度）

自己評価 報告書

学校法人 巨樹の会
下関看護リハビリテーション学校
理学療法学科

本報告書は、学校法人巨樹の会 下関看護リハビリテーション学校の理学療法学科教員の自己評価結果を記したものである。

令和5年7月1日

学校長 林 研二

学校評価実施責任者
副学校長 山崎 圭

1. 自己評価の概要と実施状況

1) 自己評価の目的・方針

- ①教職員が自己評価を行う中で、学生教育並びに学校運営に関する自己点検、確認、検討の機会とする。
- ②自己評価の妥当性を、学校関係者評価において確認し、学生教育や学校運営についての客観性・透明性を高める。
- ③自己評価ならびに学校関係者評価により、学校運営・教育活動における課題を明確にして、学校運営の改善を図る。
- ④自己評価は本校の学校評価実施規定に則り、「専修学校における学校評価ガイドライン」「学校関係者評価の項目」に応じて実施する。

2) 自己評価委員会委員（9名）

委員氏名	所属
林 研二	下関看護リハビリテーション学校 学校長
森寺 智子	下関看護リハビリテーション学校 看護学科副学校長兼教務部長
山崎 圭	下関看護リハビリテーション学校 理学療法学科副学校長兼事務長代行
佐野 真由美	下関看護リハビリテーション学校 理学療法学科教務部長
多田 祥之	下関看護リハビリテーション学校 理学療法学科教務部長代行
田中 亜紀子	下関看護リハビリテーション学校 看護学科教務部長代行
井上 祥教	下関看護リハビリテーション学校 理学療法学科副教務主任
小林 愛	下関看護リハビリテーション学校 看護学科教務主任

（委員会は自己評価の実施、評価、検討のために随時開催する）

3) 自己評価方法

令和4年度の教育活動、学校運営の全般にわたり、項目Ⅰ～項目Ⅹの内容について、教職員個人による自己評価・自己点検の機会を設け、集約した結果を参照して、自己評価委員会にて評価を行う。

また、評価結果の妥当性を確認し、課題や改善が望まれる項目、その解決の方向性についての検討を行い、学校関係者評価の結果と併せて、健全な画工運営に役立てる。

2. 自己評価の内容

自己評価、学校関係者評価に共通して、各項目の評価は下記に示す達成度による4段階の評定基準にて実施する。

1) 評定基準

- S : 十分に達成している。 (達成度が高い)
 A : 達成している。 (概ね達成しており、明らかな改善は要しない)
 B : 達成がやや不十分である。(若干の改善を要する)
 C : 達成が不十分である。 (不適合がある、明らかに改善を要する)

2) 自己評価の内容

- 項目Ⅰ 教育理念、教育目的・目標、人材育成像
 項目Ⅱ 学校運営
 項目Ⅲ 教育活動
 項目Ⅳ 学修成果
 項目Ⅴ 学生支援
 項目Ⅵ 教育環境
 項目Ⅶ 学生募集
 項目Ⅷ 財務
 項目Ⅷ 法令等の遵守
 項目Ⅹ 社会貢献、地域貢献

項目Ⅰ 教育理念、教育目的・目標、人材育成像

総括

教育理念・目的・目標等については、学内掲示・学生便覧・パンレット・HP等で広く公表することで周知を図っている。教育理念に基づいて学年毎の到達目標を作成し、学生に提示し、学生も1年間のクラス目標・スローガンを立て、それを基に個人の目標を立てて勉学に励んでいる。

課題

特になし。

小項目Ⅰ-1

教育理念・目的・目標、人材育成像は定められているか。

■自己評価: S

■コメント

「人間愛・自己実現」という教育理念を掲げている。

人材育成像としては、一人ひとりの学生が人間愛の精神に基づき、対象者を深く理解し、受け入れ、そのために必要な専門知識・技術・態度を身につけることができるような人材。さらに、専門的な知識・技術の追求のみならず、一生を通じて人格向上の努力を続け、自己実現していきけるような人としている。

小項目Ⅰ-2

教育理念・目的・目標、人材育成像、特色などが、学生・保護者、関係業界(高校、病院、実習施設など)に周知されているか。

■自己評価: S

■コメント

教育理念・目的・目標等については、学内掲示・学生便覧にて学生・保護者に周知するとともに、パンレット・ホームページ等で公表している。

小項目Ⅰ-3

教育目的・目標、人材育成像は、対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。

■自己評価: S

■コメント

本法人および本校の教育目標、人材育成像は、日本理学療法士協会の教育ガイドラインに記

されている到達目標に沿って設定されている。また、教育課程編成委員会ならびに実習指導者会議等を通じて、業界ニーズを教育に取り入れている。

項目Ⅱ 学校運営

総括

年度ごとに学校法人巨樹の会の方針が出され、それに基づき学校の教育方針、重点目標を設定している。年度初めに学科の管理目標を提示し、各学年にて運営と教員の個人目標を設定し、年度末に評価を行っている。

学校運営会議・管理会議が意思決定の場として十分に機能し、教員会議で報告検討することで、教職員の意思統一が図れている。

情報システムについては、学事サーバーにて情報管理を行い業務の効率化を図っている。

セキュリティの向上を図るために、学生には SNS 使用時の研修を入学時に組み入れた。タブレットを使用するようになり5年目となり、コロナ禍にあって、リモート授業やシミュレーション教育、リモート会議等活用できている。台風や大雨、コロナの濃厚接触者等で登校できない場合も自宅で学事を止めることなく授業を受けることができている。また双方向授業支援クラウドツールを用いて学生と連絡を図っている。

今年度は保護者にもアプリを活用し連絡を取れるようにした。会議もペーパーレスで資料配信や情報共有ができている。

課題

学生教育を十分に行いながら、さらなる業務効率改善に努めていく必要がある。

改善の方策

ICT 技術の活用と技術の習得。

小項目Ⅱ-1

目的等に沿った運営方針が策定されているか

■自己評価: S

■コメント

学則に「会議、委員会の組織並びに運営」について示されている。

概況書に運営組織図、運営組織図(会議の位置づけ)が掲載されている。

法人および学校の運営方針に沿って学科の運営方針・目標を策定し、学科会議にて説明・配布

している。

小項目Ⅱ-2

運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか

■自己評価: S

■コメント

各職位における役割を就業規則の「職務分掌規程」に文書化されるとともに、各職位の関係を概況書に運営組織図として掲載している。

各会議も「定期的に行われており、議事録も関係者に回覧するとともに捺印をもらい、保管している。

小項目Ⅱ-3

情報システム化等による業務の効率化が図られているか。

■自己評価: S

■コメント

会議関連

関連学校・病院との会議でオンライン会議アプリ(Zoom)を使用したことで、移動時間が無くなり大幅な業務改善に繋がっている。

また、在宅勤務をしながらの会議出席も可能となった。

会議おけるペーパーレス化が進んだ。

Google drive へ会議資料等をアップすることにより同時入力が可能となった。

学生連絡・保護者連絡関連

保護者への連絡用一斉アプリを導入し運用した。

アプリを利用した学生への連絡、意見集約が可能となった。

全学生、タブレットに入れたロイロノートというアプリを用い連絡・報告を実施している。(コロナ渦における体調管理にも役立てている)

在宅勤務

google アカウントの取得により、学校の PC を持ち帰らなくても自宅にある端末やタブレットなどで「在宅勤務」が可能となった。

学事サーバー関連

学事サーバーを導入し学生に関する情報管理を行っている。

学習支援のための情報、個人面談、保護者面談時の情報として適宜活用している。

3月末の単位認定、進級判定、卒業判定会議の資料として活用する。

セキュリティ管理については、UTM(総合脅威管理システム:外部からのサイバー攻撃から守るもの)今年度より新たに導入した。また、ウイルス対策ソフトも新たなものに変更しセキ

ユリティ強化を実施した。

勤怠管理

システムを用いて、職員の勤怠管理も適切になされている。

項目Ⅲ 教育活動

総括

学校法人の教育理念のもと、指定規則に従い、教育課程編成を考え、学年別の到達目標を挙げている。学生の理解や意欲の状況を見ながら学習の支援を行っている。新しい指定規則のもとで、理学療法士協会のモデルコアカリキュラムに準拠してカリキュラムを作成している。

授業評価は各科目の終了時に受け、データが即グラフ化され、タイムリーに分析、表示できている。教員は評価を分析し次の講義に活かしている。

キャリア教育に関しては、1年次より段階的にスキルアップできるように、教科外活動を含め、カリキュラムに組んでいる。専門職連携教育(以下 IPE)を3年前から実施し、効果を上げている。

課題

目的意識が低い学生や学力面でサポートが必要な学生が増加傾向にある。

改善の方策

1年次早期より低学力者を把握し、学習支援に取り組んでいく。

教える授業から、自ら学ぶことを多く取り入れた授業への転換を図り、1年次より学ぶ、覚える習慣を身に着けさせる。面談も定期的に行い、心理的なサポートも行っていく。

教職員の研究活動については、グループ病院等とも連携しながら研究活動を進めていく。

また、学会・研修会への参加も促していく。

小項目 Ⅲ-1

教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。

■自己評価: A

■コメント

教育課程の編成方針、実施方針に関しては、教育理念のもと、指定規則に従いグループのカリキュラム委員会、運営委員会で決められている。

小項目 Ⅲ-2

キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。

■自己評価: A

■コメント

看護学科とともに専門職連携教育(IPE)に取り組んでいる。各学年で後期に実施し、多職種の役割について学ぶことができた。各学年でテーマを決めており、多職種の仕事の理解、連携しての患者介入、カンファレンスなどを実施。実習や卒後に向けた学習に役立っていると考えられる。理学療法技術の習得のために、タブレット端末を用い実技指導や実技試験時のフィードバックや復習などに活用を行っている。

1年次、2年次には OSCE(Objective Structured Clinical Examination 客観的臨床能力試験)を実施し、学生の能力、課題を把握するようにしている。

効果的な実習を行うために、実習指導者と連携し実習指導を行っている。また、指導者には卒業生も多数含まれている。

ICT教育については、教育用アプリの活用、動画による実技テストの振り返り、小テストやアンケート実施など、タブレット活用による教育が広がってきている。遠隔授業の実施にもタブレットを活用している。タブレットの使用方法は限定的であり、もっと幅広く使えるように情報収集が必要である

小項目 Ⅲ-3

授業評価の実施・評価体制はあるか。

■自己評価: A

■コメント

学生に授業評価アンケートを実施している

専任教員においては、教員間での授業評価も実施し、フィードバックも行っている。

小項目 Ⅲ-4

資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。

■自己評価: A

■コメント

1年次より国家試験対策を実施。3年次には、セミナーや個別指導も実施。卒業生(不合格者)へも対応を行っている。

3年生の国家試験対策では自己学習、学生同士の少人数での口頭試問、セミナー、模擬試験を連動させた計画を遂行した。また、成績不良者については早期より教員による少人数指導、口頭試問など実施してきた。

小項目 Ⅲ-5

関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など、資質向上のための取組みが行われているか。

■自己評価: A

■コメント

学会、研修会への参加を奨励している。

今年度は新型コロナウイルスの影響も緩和され、リモートによる研修会・対面での研修会に、ほとんどの教員が参加した。また、法人(関連校合同)では教育に関する研修会が3回開催され、全教員が参加した。

研究を奨励しており、今年度は2名の教員が大学院にて研究を行った。また、2名の教員が全国規模の学会にて発表を行った

項目Ⅳ 学修成果

総括

就職に関しては、開校以来100%を達成している。

国家試験に関しても教員全員で100%合格に向け、1年次より取り組んでいる。しかし、学習習慣のついていない学生が多くみられ、学力不振者に早期から関わることや、保護者面談等を通じて学生の生活習慣から関わる等の対策を行っている。

退学率の低減のため、様々な取組みを行った。改善傾向ではあるが、十分な結果であるとは言えない。

スクールカウンセラーが定期的に来校し、活用している。

課題

国家試験の合格率を上げる。(100%合格を目指す)

改善の方策

初年次の教育が重要であり、初年次に学習習慣を身に付けさせ、特に基礎専門科目については、しっかり理解し、覚えるよう指導を行う。小テスト等を定期的に行い、習得状況を可視化させるとともに、必要に応じて面談も実施し、学習意識を高めていく。学力の底上げを図ることで、成績不良による退学者を無くすとともに、国家試験合格率向上に繋げる。

また、メンタル面で問題を抱える学生もいるため、カウンセラーとも連携し、学生の心理面もサポ

ートしていく。

小項目 Ⅳ-1

就職率の向上が図られているか。

■自己評価: S

■コメント

目標:就職率100%(就職希望者)

実績:17年連続100%(就職希望者53名)

就職委員と3年生担当職員の連携を図るとともに、就職活動状況は、学科会議で確認している。就職率等のデータは、毎年概況書に掲載され教職員へ配布されている。

小項目 Ⅳ-2

国家試験合格率の向上が図られているか。

■自己評価: A

■コメント

目標 100%

今年度実績:国家試験合格率 100%(内訳:現役100%、既卒100%)

国家試験受験者数 55名(内訳:現役53名、既卒2名)

国家試験合格者数 55名(内訳:現役53名、既卒2名)

昨年度実績、98.2% (新卒全国平均88.1%)

今年度の取り組み状況

(1.2年生) グループ校統一模試を作成し、半期毎に実施した。さらに全国模試(3科目模試)を年度末に実施予定である。

(3年生) 今年度からグループ学習を止め、個人学習と2~3人での口頭試問、教員による分野セミナー、個別対応を活動の主とした。

模擬試験後には「模擬試験セミナー」として教員による全問題の解説を実施し、知識の定着や症例イメージを伝えるなど工夫した。

成績不良者への対応については、例年より1か月早い10月から土曜・祝日登校を義務付け、教員による少人数対応を行った。成績不良者の選抜についても、学年主任、担任、役職者で最新の成績や学習への取り組み状況などを頻回に協議し、躊躇することなく見直しを行った。

例年に比べ、今年度は体調不良(主にメンタル面)のために継続的な登校が困難な学生が多く、個別対応や面談など行い学科教員で支えた。

小項目 Ⅳ-3

退学率の低減が図られているか。

■自己評価: A

■コメント

退学者数 (3月7日現在)

1年生退学者数:1名(退学率 2.1%) 2年生退学者数:2名(退学率 3.1%)

3年生退学者数:2名(退学率 3.4%)

全体退学者数:5名(退学率 2.9%) ※昨年度同時期 9名(退学率 4.6%)

ストレート卒業率

ストレート卒業率 76.5% (昨年度卒業生 78.7%)

52/68(ストレート卒業生数/令和2年度入学者数)

支援状況

担任を中心として定期的な面談、気になる学生に関しの声掛けや面談、保護者連絡、スクールカウンセリングの促しなどを行うとともに、教員間の情報共有をはかり、学科全体で支援を行った。

小項目 IV-4

在校生の社会的な活動を把握しているか。

■自己評価: A

■コメント

ボランティア活動、地域清掃、地域や施設の祭り補助等の参加状況の把握を行っている。

海峡マラソンのボランティアに1年生29名が参加している。

項目V 学生支援

総括

各学年及びクラス担当制、副担当制を取り、定期的に学生との面接を実施している。成績や出席状況に合わせ、保護者とも連絡を取り合っている。年に1回保護者会を開催し、学校生活の状況や国家試験に向けての取り組みなど説明し、連携を図っている。

就職活動セミナー、マナー講座、履歴書作成指導、面接指導を実施するとともに、就職活動状況を随時把握し、情報の共有を図り指導に役立っている。合同就職説明会や、関連病院説明会等対面やリモートを活用して、就職活動を支援している。

国家試験前には学習の為20時半迄学校を開放し、教員の指導のもと学習している。

課題

特になし。

改善の方策

特になし。

小項目 V-1

進路・就職に関する支援体制は整備されているか。

■自己評価: S

■コメント

4月にお仕事サポートセンター職員による「履歴書の書き方」「面接での注意点」、青山商事職員による「スーツ着こなし講座」を実施した。

6月には合同就職説明会(令和健康科学大学)を対面で開催し、177施設(前年159施設)のご参加をいただいた。また、9月には本校にて対面とオンラインでの就職説明会を開催し、83施設(前年60施設)のご参加をいただいた。

学年主任、担任、就職委員を中心に、学生の就職活動状況の把握に努め、学科内での情報共有が十分に図られた。また、面接指導や履歴書指導・添削も全学生に実施するなど、昨年からの改善がなされた。

昨年度の反省を踏まえ、年度当初より学生へ就職活動を促し、12月中に100%内定を目指してきたが達成することはできなかったが、3月7日にて全員が内定した。国家試験への不安により就職活動を自粛する学生が数名は見られている。

次年度は12月までに内定率100%が達成できるよう、学生への促しを積極的に行う。

小項目 V-2

学生相談に関する体制は整備されているか。

■自己評価: A

■コメント

下記の通り体制を整備している。

担任制：定期面談の実施、必要に応じ随時面談実施

必要に応じ役職者を交えた面談実施

必要に応じ保護者面談実施

校内カウンセラーの配置し、学生の希望によりカウンセリング実施

学科での学生情報共有

小項目 V-3

保護者と適切に連携しているか。

■自己評価: A

■コメント

下記の通り保護者との連絡体制をとっている。

成績や生活面で気になる学生に関しては早期に保護者連絡を実施。

必要に応じて保護者面談の実施。

1年生、2年生の保護者会を対面と遠隔を組み合わせて実施。

緊急時の連絡先の把握ができています。

小項目 V-4

高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組みが行われているか。

■自己評価: A

■コメント

高校のキャリア教育の受け入れについて今年度は、下関国際高校より申し込みいただいた。

高校訪問、高校ガイダンスでの情報提供を実施した。ガイダンスについても、ほぼコロナ前と同様になりつつあり、昨年度よりも多く参加することができた。また、遠隔でのガイダンスの開催も数件あった。

小項目 V-5

修学支援体制が整っているか。

■自己評価: S

■コメント

学校(法人)独自の支援として以下の制度等を実施している

早期入学者に対する初年度授業料減免制度

家族入学割引制度

特待生減免制度

社会人入学金免除制度

災害被災に伴う学資支援制度(法人)

学生寮を完備

情報提供については、学生支援機構等の情報も含め、HP やパンフレットにて実施している。

また、学内に奨学金専用の掲示板を設置し随時掲示している。また、地方自治体や病院・施設等からの奨学金の情報提供を調査し、掲示板にて告知している。

項目 VI 教育環境

総括

施設・設備・備品・図書等については、設置基準ならびに関係法令に適合し、学習効果を向上させるためにプラスαで揃えている。

ICT教育についても今年度もタブレットで電子テキストやソフトを用い、ICTを進めている。

看護学科が共に在ることを活かし、シミュレーション教育を取り入れ、IPEも実践した。学年ごとに目標を立て、実践した。今後も3年間を通しての学びを計画する予定である。

卒業生に対しても図書室等の利用を可能とし、卒後のスキルアップに活用できるようにしている。防災訓練についても、計画を立てて防災避難訓練を年2回計画したが、コロナ禍で1回の開催にとどまっており、1回は映像視聴とした。

課題

いつでも遠隔授業がスムーズに行えるように準備しておく必要がある。

改善の方策

遠隔授業については、定期的の実施し、教員のスキルアップを図ると共に、学生側の環境も整えるよう家庭へ働きかける。

小項目 VI-1

施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。

■自己評価: A

■コメント

指定規則に挙げられている施設・設備・備品、図書をそろえるとともに、プラスアルファの機材・教材をそろえている。

施設・設備等定期的に点検を行い、補修が必要な箇所については、予算を付けて対応している。学校備品については備品台帳で管理し、購入・廃棄について明確にしている。

学生に対し教育教材(備品)の取り扱いや返却方法の指導を行っている。備品の貸し出し、返却時の記録簿を作成するとともに、教員へも周知徹底をはかっている。

今年度末より、外壁の補修・塗装を実施している。

小項目 VI-2

学内外の実習施設等について十分な教育体制を整備しているか。

■自己評価: S

病院との連携、ICT教育、看護学科との共に行う専門職連携教育を推進し、魅力ある学校造りを行っていく。

今後も様々な方法で情報発信を行い、本校の魅力を伝えていく。

小項目 VII-1

高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組みを行っているか。

■自己評価: S

■コメント

高校訪問、高校ガイダンスでの情報提供を実施した。ガイダンスは、中止になることもあったが、昨年度よりも多く参加することができた。また、遠隔でのガイダンスの開催も数件あった。

受験対象者のオープンキャンパス動員数が減少した。次年度に向け、オープンキャンパスの0内容の見直しを行っている。また、WEBによる広告を増やすとともに告知内容についても見直しをかけている。

小項目 VII-2

学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか。

■自己評価: S

■コメント

パンフレット、HP、学校説明会、高校教諭向け学校説明会、オープンキャンパスでの情報提供を実施している。また、志願者からの問い合わせに対し個別に対応実施。学校説明会やオープンキャンパス参加者の方々からは好評を得た。

今年度は、オープンキャンパス・学校説明会を日曜日だけでなく、土曜日にも実施したり、異なる時間に実施したりと参加者が選択できる設定とした。

また、遠隔での参加者については、できる限り希望時間に応じるように心がけた。

項目VIII 財務

総括

事業計画に基づき予算が計上され、適切な運営がなされている。財務は法人本部と各学校財務で確認を行う2重チェックで財務管理が行われている。また、決算及び予算については、理事会で検討・承認が行われ、会計監査の実施により、適正に行われている。また、事業計画については、学内の両学科で検討・調整を行い、予算計画を立てて運営している。

■コメント

臨床実習、対人関係演習などカリキュラム内の科目に関する実習施設は十分に確保されている。

カリキュラム改訂にともなう、デイケアや訪問リハ施設の実習地確保についても確保できている。

教育体制については、法人内のリハビリ関連5校と関連病院との連携が十分にとれ、本校においても教員が実習訪問し指導者との調整や学生指導を実施している。

小項目 VI-3

防災に対する体制は整備されているか。

■自己評価: S

■コメント

年1回の消防訓練も実施し、記録も適切に保管している。

消防設備等の整備及び保守点検は法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応している。

今年度の消防訓練は、5月に実施した。

昨年度から続く、新型コロナの感染拡大に対しては、対応マニュアルを作成するとともに、全教職員で日々情報共有をはかり、適宜、看護、理学、事務の役職者が対策について確認しあって、各事象に対処した。

災害対策マニュアルの周知や災害に備えた訓練等の実施を次年度は実施予定である。

項目VII 学生募集

総括

学校パンフレットやホームページ、オープンキャンパス・学校説明会での情報提供以外に、高校教員向け学校説明会を年2回開催、学校ガイダンス等にも積極的に参加している。コロナ禍で対面が困難なこともやや見られたが、リモートを活用するなど工夫した。

課題

少子化、高校再編等が進む中、入学者確保はさらに難しくなることが予測される。

改善の方策

今後も学生ひとりひとりを大切にした教育を実践し、学修成果を高めていくことで高校生・保護者、社会人、高校教諭の方々、そして地域からの信頼を高めていく。また、本校の特色である、関連

課題

少子化、高校再編等が進む中、学生募集はさらに難しくなることが予測されるが、しっかりと入学者を確保し、今後も財政を安定させていく必要がある。

改善の方策

教育と並行し学生募集活動も積極的に取り組んでいく。

小項目 Ⅷ-1

中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。

■自己評価: A

■コメント

中長期的な計画の下、学校運営がなされている。法人全体としても安定した収入と資産があり、財政基盤は安定しているといえる。本校においても学生数は増減があるものの、経営努力により収支の均衡は保たれている。

小項目 Ⅷ-2

予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。

■自己評価: S

■コメント

学校の運営方針に沿った事業計画に基づき、両学科が調整を図ったうえで予算を計上し、法人本部・理事会で承認された予算が通達される。それに基づき本校では適切な運営がなされている。

小項目 Ⅷ-3

財務について会計監査が適正に行われているか。

■自己評価: S

■コメント

財務は、法人本部と各学校の二重体制の管理が行われている。また、法人および本校に対して外部監査が年間に複数回行われており、これまで特に大きな指摘は受けていない

項目Ⅸ 法令等の遵守**総括**

法令順守は、法人全体で取り組まれている。本校においても①学校基礎調査②専修学校各種学校評価③学校指定規則に基づく報告を毎年行い、法令を遵守している。

個人情報保護に関しては、法人全体で規定を設けており、教職員及び外部講師、学生が遵守すべき事項が定められている。臨床実習における学生の個人情報保護については、SNSの取り扱いを含めて指導を徹底している。

課題

本校では、これまで問題は起こっていないが、昨今、世間では若者のSNS等を通じての情報漏洩や不適切動画の投稿が問題となっているため、今後も職員ならびに学生に対して教育を継続していく必要がある。

改善の方策

教職員・学生に対して、SNSならびに個人情報保護に関する教育を毎年実施していく。

小項目 Ⅸ-1

法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。

■自己評価: S

■コメント

学校法人でハラスメント委員会を設置し、各校から委員が選出されている。

ハラスメントマニュアルも策定している。

「専修学校実態調査票」を文科省へ毎年提出し、入学者数、卒業者数、教員数(名簿添付)等を報告している。

理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則を遵守し、教員数の確保、カリキュラムの作成、施設・教材等の整備を行っている。

小項目 Ⅸ-2

個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。

■自己評価: S

■コメント

個人情報保護法に関しては法人全体の規定を設けており、教職員及び外来講師、学生が厳守すべき事項が定められている。

実習における個人情報保護に関しては、SNSの取り扱いも含め指導を徹底している。また、教職員についても個人情報の管理についての注意喚起を定期的に行っている。

項目X 社会貢献・地域貢献

総括

例年は、山口県理学療法士会や関連病院等に施設貸し出しを実施していた。また、理学療法学科教員による高校の部活動支援にも取り組んでいた。学生へのボランティア活動についても、依頼があった募集については、掲示板に掲載し参加を促していた。しかし、新型コロナウイルスの影響により、ボランティアの案内が激減しており、社会貢献・地域貢献の機会が少なかった。しかしながら、徐々に行動制限も緩和されつつあり、高校生の部活動支援など、一部は再開しているものもあり、協力体制を整えている。

課題

新型コロナの影響で、社会貢献・地域貢献が積極的に行えない状況にある。

改善の方策

コロナ渦であっても、行える活動を選び、正課のカリキュラムの中でボランティア活動を行い、ボランティア参加、地域貢献活動の意義を学生に伝える。
今後も地域から要請があったボランティア募集については学生に周知し、参加を促していく。教職員についても学生の模範となるべく、様々な依頼に対して積極的に参加する。

小項目 X-1

学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。

■自己評価: A

■コメント

産学連携に関する方針・規定については、協定書に記載。
関連病院、職能団体や卒業生へも施設の貸し出しを行っている。
関連病院職員、卒業生へも図書の閲覧を許可している。
理学療法学科教員による、高校部活動支援を実施している。(2件)
理学療法学科教員による、職能団体や下関市の事業(介護認定審査会)へ協力はなされている。

小項目 X-2

学生のボランティア活動を奨励しているか。

■自己評価: A

■コメント

学業に支障のない範囲で、ボランティアへの積極的な参加を促している。
窓口として教員を配置し、情報収集および学生への伝達を行っている。